

## 日本労働年鑑 第57集 1987年版

The Labour Year Book of Japan 1987

## 第二部 経営労務と労使関係

## IV 産業合理化と労働組合

## 2 合理化と労働組合

## 4 労災・職業病をめぐる闘争

## 概況

生産のしくみと労働の質の急激な変化をとげつつある職場状況のもとで、労働災害・職業病は多発をきわめ、政府統計でも毎年一〇〇万名の被災者を出すに至っている。こうした労働災害・職業病を防止するために一九八五年一月五日～七日にかけて総評は第一〇回労災職業病防止中央研修会を開催し、職場でのとりくみについての技術的・法律的面からの研修、交流、被災者対策について検討を加えた。また、有害物質、粉じん職場労働者に多発している職業ガン、じん肺などの粉じん障害、中毒についての対策として、一月二五日に協力医学者の指導によるシンポジウムが開催された。

林業労働者の白ろう病訴訟にかんして、高松高裁が下した近代産業の発展のためには労働者の健康破壊はやむをえないとした判決の取り消しを求めた最高裁訴訟の勝利をめざして実施した署名運動は、三七〇万の署名、一〇〇〇万円のカンパを集めた。

労災保険法の改正を求めてつづけてきた労災保険審議会は一九八五年一月に政府に答申、一九八六年五月一六日第一〇三国会を通過するにいたったが、給付基礎日額の下限、葬祭料の定額部分の引き上げ、通学・通院労働者の通勤途上災害の保護拡大は実現したものの、他の面で使用者側の意向をうけ入れた法改正となった(『総評第七五回定期大会各局報告書』)。

## 函館船渠の労災急増

函館ドックは一九八四年一月に来島グループに入り、旧函館ドックの当時の半分、約一〇〇〇人で再建に乗り出した。八五年四月中旬からはフル操業、バラ積み貨物船など五隻を建造、初年度三〇〇億円の売り上げ、五億円の利益を目標にしている。ところが、売り上げ増とともに労働災害が相次いだ。同社によると、労働省が定めた労災頻度を示す休業災害度数率の指数は三九・七と前年の他社平均一・〇四の約四〇倍、函館ドック時代の五・一一の約八倍で同グループ内でも最高。けがは手足の先や腰痛が多い。このため労基署は四回にわたり、(1)安全衛生法に定められた労使参加の安全委員会を月一回以上おこなう、(2)無資格者にフォークリフトの運転をさせない、など二点について是正勧告、安全衛生の管理体制の確立を指導した。同社組合の全造船機械函館ドック函館分会は合理化で一人の作業量、仕事の範囲が増え、安全管理監督者の訓練も不十分で管理体制がずさん、と分析『仕事優先が災害を生んだ原因』と会社の姿勢を批判している(『北海タイムス』八六年一月一二日付)。

日本労働年鑑 第57集 1987年版

発行 1987年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2001年8月1日公開開始

---

■ ←前のページ 日本労働年鑑 1987年版(第57集)【目次】 次のページ → ■  
日本労働年鑑【総合案内】

---

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)

---